



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	20,119	1.0	210	219.6	359	92.1	205	135.7
2018年11月期	19,921	9.1	65	-	187	-	87	△78.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年11月期	円 銭 14.74	円 銭 -	% 5.2	% 6.1	% 1.0
2018年11月期	円 銭 6.25	円 銭 -	% 2.2	% 3.4	% 0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 174百万円 2018年11月期 100百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年11月期	百万円 6,180	百万円 4,049	% 65.5	円 銭 289.95
2018年11月期	百万円 5,544	百万円 3,899	% 70.3	円 銭 279.21

(参考) 自己資本 2019年11月期 4,049百万円 2018年11月期 3,899百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年11月期	百万円 212	百万円 △459	百万円 △102	百万円 1,305
2018年11月期	百万円 183	百万円 △456	百万円 △80	百万円 1,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年11月期	円 銭 -	円 銭 2.00	円 銭 -	円 銭 2.00	円 銭 4.00	百万円 55	% 64.0	% 1.4
2019年11月期	円 銭 -	円 銭 2.00	円 銭 -	円 銭 2.00	円 銭 4.00	百万円 55	% 27.1	% 1.4
2020年11月期 (予想)		円 銭 2.50		円 銭 2.50	円 銭 5.00		% 33.2	

3. 2020年11月期の業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	0.9	105	△8.7	155	△10.1	50	△24.5	3.58
通期	20,500	1.9	230	9.1	370	2.9	210	2.0	15.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	15,315,600 株	2018年11月期	15,315,600 株
② 期末自己株式数	2019年11月期	1,350,000 株	2018年11月期	1,350,000 株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	13,965,600 株	2018年11月期	13,965,600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦等による海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台（2018年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,073万台（2018年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへ進化を目指しております。また、継続的に複合店（買取およびリテール販売を展開する店舗）を拡大し、お客様とのタッチポイントを増加させるとともに次の成長に向けた経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

当事業年度においては、「仕入車輛の量と質の確保」、「仕入価格の適正化」および「リテール販売台数の増加」を基本戦略とし、さらに「複合店に適したMD（マーチャングダイジング）サイクルの確立」、「店舗運営の生産性向上」、「人材育成の強化」、「人事制度の拡充」に取り組むことにより、ビジョンの実現、持続的な成長と安定した収益構造の構築を目指してまいりました。

具体的には、高市場価値車輛への対応時間を確保するための仕入業務オペレーションの効率化、繁忙期における人員体制の見直しに加え、WEBを中心とした効果的な広告展開、マスメディアの媒体構成の最適化を図りながらバイク王を想起させる広告宣伝活動を推進いたしました。これにより、仕入は好調に推移し、高市場価値車輛を中心に量と質の向上が図られ、リテール販売に適した在庫も十分に確保することができました。

また、MDによるデータベースの一元化を推進しつつ、仕入プロセスの見直しによって仕入価格の適正化を図りました。さらに前事業年度から複合店化した店舗の貢献によりリテール販売台数は増加いたしました。なお、店舗数は、複合店を新たに5店舗出店したほか移転統合した結果、全61店舗のうち55店舗が複合店となりました。

このように、車輛における質の向上およびリテール販売台数の量の確保により平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに売上高は前期をやや上回りました。加えて、平均粗利額（一台当たりの粗利額）が前期を上回ったことにより売上総利益は前期を上回りました。

営業利益および経常利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、ホールセールの利益率向上と売上全体に占めるリテール売上構成比の上昇による収益性の一段の改善によって、前期を上回る大幅な増益となりました。

税引前当期純利益につきましては、一部店舗の減損損失等を計上したものの、経常利益の増加にともない増益となりました。加えて、業績改善にともない繰延税金資産を計上したことにより当期純利益も増益となりました。

以上の結果、売上高20,119,597千円（前期比1.0%増）、営業利益210,731千円（前期比219.6%増）、経常利益359,720千円（前期比92.1%増）、当期純利益205,783千円（前期比135.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ270,978千円増加し、4,136,806千円となりました。これは主に、商品630,082千円、前払金の増加等により「その他」31,298千円が増加し、現金及び預金349,782千円、売掛金33,390千円が減少したためであります。なお、商品の増加は、複合店の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ364,258千円増加し、2,043,358千円となりました。これは主に、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定222,507千円、車輛運搬具64,859千円、繰延税金資産56,616千円、建設仮勘定53,897千円、長期貸付金20,587千円および貸倒引当金△13,017千円が増加し、建物36,944千円、関係会社長期貸付金10,000千円が減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ404,181千円増加し、1,674,013千円となりました。これは主に、未払金110,434千円、前受金85,886千円、買掛金80,093千円、未払法人税等57,300千円、未払費用48,212千円、預り金37,462千円、賞与引当金14,541千円が増加し、未払消費税等44,935千円が減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ81,011千円増加し、456,832千円となりました。これは主に、長期未払金の増加等により「その他」70,329千円、資産除去債務22,614千円が増加し、繰延税金負債21,735千円が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて150,045千円増加し、4,049,318千円となりました。これは主に、当期純利益205,783千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少55,862千円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、349,782千円減少し、1,305,364千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は212,689千円となりました。これは主に、税引前当期純利益279,708千円、減価償却費251,114千円、減損損失65,789千円、賞与引当金の増加14,541千円の計上に加え、売上債権の減少31,115千円、仕入債務の増加80,093千円、未払金の増加65,547千円、前受金の増加や未払費用の増加等による「その他」158,811千円により資金が増加し、たな卸資産の増加651,320千円、法人税等の支払額92,354千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は459,846千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出260,660千円、有形固定資産の取得による支出171,956千円、敷金及び保証金の差入による支出28,184千円、関係会社株式の取得による支出21,417千円により資金が減少し、関係会社株式の売却による収入25,702千円、関係会社貸付金回収による収入19,500千円、敷金及び保証金の回収による収入16,573千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は102,625千円となりました。これは、配当金の支払額55,647千円、リース債務の返済による支出46,978千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	76.1	73.4	71.7	70.3	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	62.6	56.5	44.8	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	—	14.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.6	—	3.5	91.2	72.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2016年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る全てのサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を目指しております。

そして、一人ひとりのお客様満足度のさらなる充実とともに長期にわたって多くのお客様に支持していただける企業になること、さらに、お客様とともにより豊かなバイクライフを創り上げていく企業となることを実現したいと考えております。

上記のビジョンを踏まえ、翌事業年度（2020年11月期）は、従来から進めてきた複合店（買取およびリテール販売を展開する店舗）における仕入力および販売力の強化をさらに推進し、より一層お客様満足度を高めてまいります。

具体的には、車輛における量の確保と質の向上、お客様にとって魅力ある店舗の構築やサービスの拡充、安定的なサービスを提供するための自社整備体制の充実に努めるとともに、職場環境の改善や人材育成を積極的に進め社員のモチベーションアップおよび業務遂行に必要な能力の向上を図ってまいります。さらに、複合店の生産性向上に資する新たな業務統合システムの導入と活用を予定しているほか、バイクに関する周辺ビジネスの拡大を検討してまいります。

なお、これらの取り組みについては、お客様の視点に立ったサービスの重視、社員の成長の応援、安定的な収益構造の確立の三つの視点に基づき実施してまいります。

以上の結果、翌事業年度（2020年11月期）の業績予想を、売上高20,500百万円（当期比1.9%増）、営業利益230百万円（当期比9.1%増）、経常利益370百万円（当期比2.9%増）、当期純利益210百万円（当期比2.0%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,147	1,305,364
売掛金	234,530	201,139
商品	1,804,596	2,434,678
貯蔵品	8,874	7,894
前払費用	102,092	101,139
未収入金	53,628	48,290
その他	7,001	38,299
貸倒引当金	△42	-
流動資産合計	3,865,827	4,136,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,047,048	1,045,809
減価償却累計額	△619,130	△654,836
建物(純額)	427,917	390,972
構築物	87,201	89,396
減価償却累計額	△58,407	△60,952
構築物(純額)	28,794	28,444
車両運搬具	450,563	538,454
減価償却累計額	△401,873	△424,905
車両運搬具(純額)	48,689	113,549
工具、器具及び備品	241,293	253,702
減価償却累計額	△205,427	△221,276
工具、器具及び備品(純額)	35,865	32,426
リース資産	223,522	277,691
減価償却累計額	△89,245	△131,493
リース資産(純額)	134,277	146,197
建設仮勘定	-	53,897
有形固定資産合計	675,545	765,487
無形固定資産		
商標権	3,961	3,237
ソフトウェア	40,204	73,729
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア仮勘定	298,417	487,400
無形固定資産合計	350,215	571,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263	435
関係会社株式	273,945	272,937
出資金	290	290
長期貸付金	6,839	27,426
関係会社長期貸付金	10,000	-
長期前払費用	7,418	4,145
敷金及び保証金	340,573	353,367
繰延税金資産	-	56,616
その他	14,007	13,165
貸倒引当金	-	△13,017
関係会社投資損失引当金	-	△9,495
投資その他の資産合計	653,337	705,871
固定資産合計	1,679,099	2,043,358
資産合計	5,544,927	6,180,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,109	201,202
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	34,097	46,324
未払金	366,931	477,365
未払費用	131,480	179,693
未払法人税等	73,100	130,400
未払消費税等	90,417	45,482
前受金	245,248	331,134
預り金	17,522	54,985
前受収益	798	818
賞与引当金	86,811	101,353
店舗閉鎖損失引当金	-	540
商品保証引当金	2,199	2,562
資産除去債務	-	1,148
その他	115	1,002
流動負債合計	1,269,832	1,674,013
固定負債		
リース債務	95,029	104,832
繰延税金負債	21,735	-
資産除去債務	171,443	194,058
その他	87,612	157,941
固定負債合計	375,821	456,832
負債合計	1,645,653	2,130,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,812,136	1,962,057
利益剰余金合計	3,055,386	3,205,307
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,899,288	4,049,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	108
評価・換算差額等合計	△15	108
純資産合計	3,899,273	4,049,318
負債純資産合計	5,544,927	6,180,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	19,921,561	20,119,597
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,791,046	1,804,596
当期商品仕入高	10,428,282	10,745,641
商品保証引当金繰入額	249	362
合計	12,219,578	12,550,600
商品期末たな卸高	1,804,596	2,434,678
商品売上原価	10,414,982	10,115,921
流通整備原価	1,090,599	1,123,435
売上原価合計	11,505,582	11,239,357
売上総利益	8,415,978	8,880,239
販売費及び一般管理費	8,350,048	8,669,508
営業利益	65,930	210,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	786	30,737
クレジット手数料収入	85,663	94,421
受取賃貸料	8,616	8,616
その他	28,580	19,947
営業外収益合計	123,646	153,721
営業外費用		
支払利息	2,012	2,943
為替差損	348	1,790
その他	1	0
営業外費用合計	2,362	4,733
経常利益	187,215	359,720
特別利益		
固定資産売却益	582	500
関係会社株式売却益	-	12,960
特別利益合計	582	13,460
特別損失		
固定資産除却損	2,551	24
減損損失	19,670	65,789
貸倒引当金繰入額	-	13,017
関係会社投資損失引当金繰入額	-	9,495
関係会社株式評価損	-	5,145
その他	574	-
特別損失合計	22,796	93,472
税引前当期純利益	165,000	279,708
法人税、住民税及び事業税	79,761	152,325
法人税等調整額	△2,053	△78,400
法人税等合計	77,708	73,925
当期純利益	87,292	205,783

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		545,759	50.0	568,265	50.6
II 経費	(注) 2	544,840	50.0	555,170	49.4
流通整備原価		1,090,599	100.0	1,123,435	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
車両配送費	362,462 千円	364,705 千円
地代家賃	123,231	128,085
減価償却費	50,231	52,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,780,705	3,023,955
当期変動額							
剰余金の配当						△55,862	△55,862
当期純利益						87,292	87,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	31,430	31,430
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,812,136	3,055,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△356,229	3,867,858	—	—	3,867,858
当期変動額					
剰余金の配当		△55,862			△55,862
当期純利益		87,292			87,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15	△15	△15
当期変動額合計	—	31,430	△15	△15	31,415
当期末残高	△356,229	3,899,288	△15	△15	3,899,273

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,812,136	3,055,386
当期変動額							
剰余金の配当						△55,862	△55,862
当期純利益						205,783	205,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149,921	149,921
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	1,962,057	3,205,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△356,229	3,899,288	△15	△15	3,899,273
当期変動額					
剰余金の配当		△55,862			△55,862
当期純利益		205,783			205,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			123	123	123
当期変動額合計	—	149,921	123	123	150,045
当期末残高	△356,229	4,049,210	108	108	4,049,318

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,000	279,708
減価償却費	184,916	251,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	12,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,097	14,541
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	9,495
受取利息及び受取配当金	△786	△30,737
支払利息	2,012	2,943
為替差損益 (△は益)	340	1,704
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△12,960
関係会社株式評価損	-	5,145
固定資産除却損	2,551	24
固定資産売却損益 (△は益)	△582	△500
減損損失	19,670	65,789
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,388	31,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,927	△651,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,788	80,093
未払金の増減額 (△は減少)	35,103	65,547
その他	80,720	158,811
小計	315,912	283,492
利息及び配当金の受取額	783	24,483
利息の支払額	△2,012	△2,932
法人税等の支払額	△131,059	△92,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,624	212,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,423	-
有形固定資産の取得による支出	△169,887	△171,956
無形固定資産の取得による支出	△255,897	△260,660
関係会社株式の取得による支出	-	△21,417
関係会社株式の売却による収入	-	25,702
関係会社整理による収入	925	-
関係会社貸付回収による収入	-	19,500
敷金及び保証金の差入による支出	△19,111	△28,184
敷金及び保証金の回収による収入	16,856	16,573
その他	△23,617	△39,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,156	△459,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,131	△46,978
配当金の支払額	△55,700	△55,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,832	△102,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,363	△349,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,510	1,655,147
現金及び現金同等物の期末残高	1,655,147	1,305,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	251,520千円
持分法を適用した場合の投資の金額	365,074	479,986
持分法を適用した場合の投資利益の金額	100,660	174,867

(注) 関連会社(株式会社ジャパンバイクオークション)の自己株式取得の株主総会及び取締役会決議を受け、2019年10月に当社が保有する同社株式の一部を売却しております。

また、当社と同社の決算日に差異がありますが、差異の期間内に生じた重要な取引として修正を行い、「持分法を適用した場合の投資の金額」、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」に含めております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額 279.21円	1株当たり純資産額 289.95円
1株当たり当期純利益 6.25円	1株当たり当期純利益 14.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	87,292	205,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,292	205,783
期中平均株式数(株)	13,965,600	13,965,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。